

平成25年度  
進捗状況報告書

平成26年11月

帯広市こども未来部

# おびひろこども未来プラン 平成25年度 進捗状況報告書 目次

おびひろこども未来プランについて	3
施策体系図	4
評価について	5
平成25年度 進捗状況総括表	6
おびひろこども未来プランで設定する目標値	7
第六期帯広市総合計画と共通する目標値	8
基本施策評価表	
基本目標Ⅰ：子どもの権利を尊重する	
1. 子どもを守る体制整備	9
2. 子どもの虐待防止の推進	10
基本目標Ⅱ：安心して生み育てられるしくみをつくる	
1. おやこの健康支援	11
2. すべての子育て家庭への支援	12
3. 地域の子育て拠点の充実	14
4. 親育ち支援	15
5. 健やかな身体をつくる食育の推進	16
6. 子どもの発達支援	17
7. ひとり親家庭等への支援	18
基本目標Ⅲ：子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	
1. 保育所の充実	19
2. 幼稚園教育の促進	21
3. 児童保育センターの充実	22
4. 子育てにおける男女共同参画の推進	23
5. 子育てを支援する企業の拡大	24
基本目標Ⅳ：未来をきり拓く人を育てる	
1. 子どもの居場所づくりの推進	25
2. 青少年の体験活動機会等の充実	26
3. 青少年の社会参加支援	28
4. 青少年の成長を促す育成活動の推進	30
5. 青少年の非行防止対策の推進	32
基本目標Ⅴ：子どもと子育てにやさしいまちをつくる	
1. 快適な都市環境の整備	33
2. 子どもの安全確保	35

# おびひろこども未来プランについて

## 1. 計画策定の目的

本市では、これまでも「帯広市児童育成計画」をはじめ、次世代育成支援対策推進法による前期行動計画としての「帯広市子どもプラン」、「第二次帯広市母子保健計画」、「帯広市青少年健全育成推進長期計画」に基づき、子育て環境の整備や青少年の健全育成に取り組んできました。

今後も次代の社会を担う子どもと子育て家庭に対し、子どものライフステージに沿ったきめ細やかな諸施策を総合的・効果的にすすめ、子どもたちが健やかに育つことのできる地域社会や安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに地域社会全体で取り組むため、これまでの計画を統合し、本計画を策定しました。

## 2. 計画の位置づけ

- (1) 第六期帯広市総合計画の分野計画とします。
- (2) 次世代育成支援対策推進法による後期市町村行動計画としての役割を持つものとします。

## 3. 基本理念

**「子どもたちが夢と希望にあふれ 健やかに育つまち おびひろ」**

## 4. 計画策定の基本的な視点

おびひろこども未来プランの策定の基本的な視点を次のとおりとしますが、諸施策を展開するにあたって、すべての原点にある考え方を「子どもの権利の尊重」とします。

- (1) 親子が共に成長するという視点
- (2) 次代の人づくりという視点
- (3) 社会全体で支えるという視点

## 5. 対象とする子どもの年齢

子どもとはおおむね18歳までですが、事業の内容によってはおおむね30歳までの青少年を含めることとし、年齢にとられない柔軟な対応とします。

## 6. 計画期間

平成22年度から平成31年度までの10年間とします。

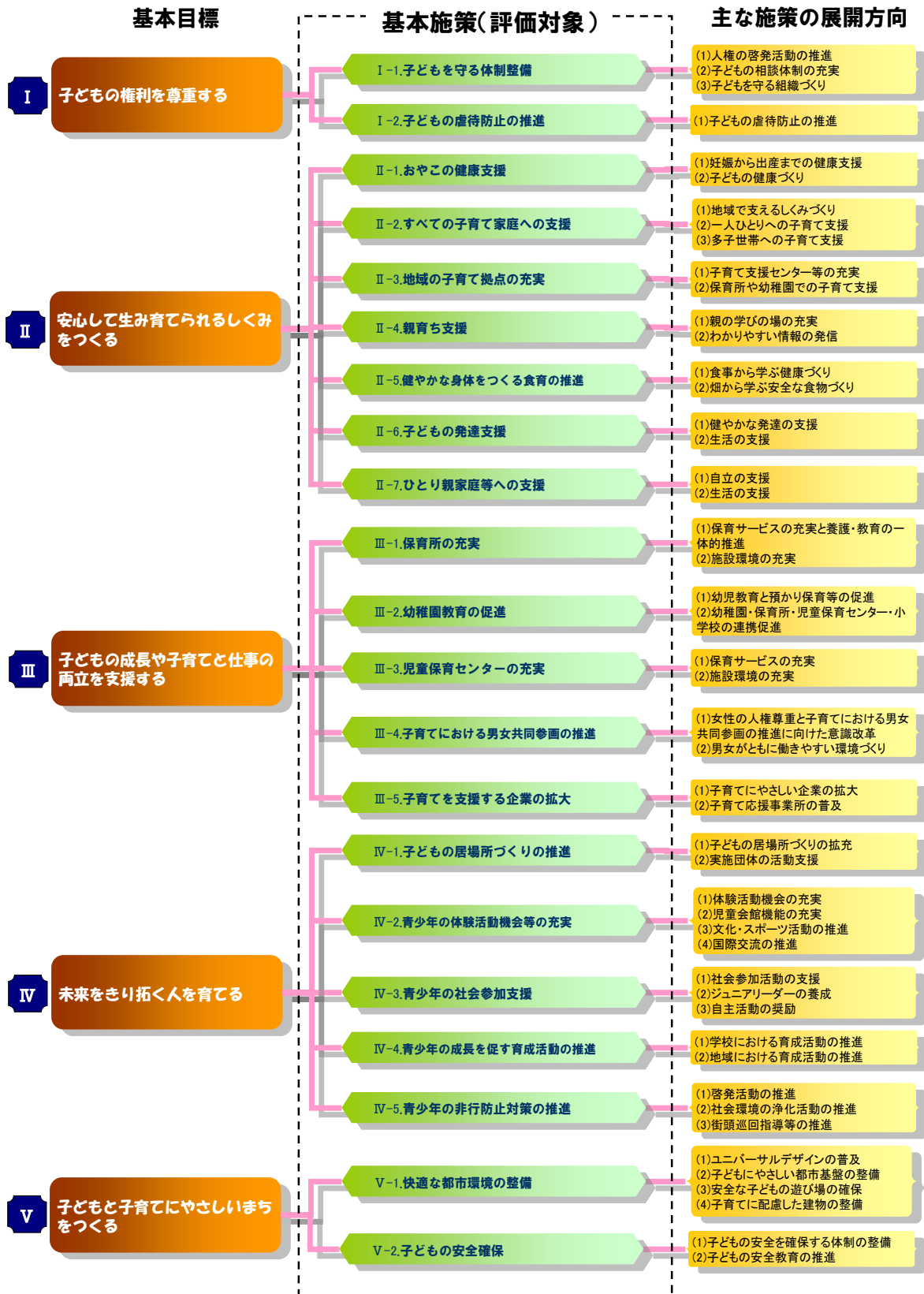
ただし、次世代育成支援対策推進法による後期市町村行動計画に位置づける部分については、平成22年度から平成26年度までとし、平成27年度以降に向けては、国などの動向を踏まえるとともに、社会情勢の変化に対応するため、当該部分を含めた計画全般について点検し、必要に応じて見直しを行います。

## 7. 施策体系

アンケート調査や関係団体との意見交換、市民懇談会や帯広市健康生活支援審議会児童育成部会・帯広市青少年問題協議会幹事合同会議での意見・要望を踏まえ、子どもの成長過程を意識しながら、基本理念「子どもたちが夢と希望にあふれ 健やかに育つまち おびひろ」のもと、5つの基本目標と21の基本施策、49の主な施策の展開方向を設定し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりをすすめます。

# 施策体系図

## 子どもたちが夢と希望にあふれ 健やかに育つまち おびひろ



## 評価について

本計画の進捗状況については、21の基本施策ごとに評価を行います。

### 1. 評価の方法

本計画独自に設定した21の目標値と、第六期帯広市総合計画と共通する19の目標値を、それぞれの関連が深い基本施策に割り当てた、成果指標による判定と、事業の取組状況を踏まえ、基本施策の進捗状況の評価を行います。

### 2. 成果指標の判定

各指標には本計画での平成26年度の目標値と第六期帯広市総合計画の平成31年度の目標値が設定されています。また、総合計画の目標値には年度ごとの目標値も設定されています。

そのため、本計画独自の指標は、平成26年度の目標値に対する各年度の実績値の達成度、総合計画と共通する指標は、各年度の目標値に対する実績値の達成度をもとに、a b c dの4段階で判定を行います。

### 3. 成果指標の判定基準について

#### (1) 数値の向上を目標とする場合の判定基準

○該当する指標

下記(2)以外の全ての指標

**達成度 = (実績値 - 基準値) ÷ (目標値 - 基準値)**

例) 子育て応援事業所の登録数

$$(162 - 112) \div (202 - 112) = 50 \div 90 = 0.555\cdots \Rightarrow \text{c}$$

(1) の達成度による判定

a	1以上
b	0.67以上1未満
c	0.33以上0.67未満
d	0.33未満

#### (2) 数値のほぼ同程度での維持を目標とする場合の判定基準

○該当する指標

・認可保育所入所児童数 ・へき地保育所入所児童数

・麻しんの予防接種率

**達成度 = 実績値 ÷ 目標値**

例) 認可保育所入所児童数

$$2,452 \div 2,473 \text{ (H26目標値)} = 0.99 \Rightarrow \text{b}$$

(2) の達成度による判定

a	1以上
b	0.95以上1未満
c	0.90以上0.95未満
d	0.90未満

### 4. 1つの基本施策に2つ以上の指標がある場合

各指標の判定のa～dを、それぞれ4～1ポイントに換算し、それらのポイントの平均値を用いて基本施策の判定を決定します。

例) 成果指標でaが1つ、cが2つ、dが1つの場合

$$(4 + 2 + 2 + 1) \div 4 = 2.25 \Rightarrow \text{c}$$

各指標の平均値による判定

a	3.5以上
b	2.5以上3.5未満
c	1.5以上2.5未満
d	1.5未満

### 5. 最終的な基本施策の評価

基本施策の評価は、成果指標の判定だけではなく、当該年度の事業の取組状況も勘案して、次の4つのうちから1つを選択して決定します。

A 施策は順調に進んでいる  
C 施策はあまり進んでいない

B 施策はある程度進んでいる  
D 施策は進んでいない

## 平成25年度 進捗状況総括表

基本目標	基本施策	評価	前年度評価 (参考)
Ⅰ 子どもの権利を尊重する	1. 子どもを守る体制整備	A	A
	2. 子どもの虐待防止の推進	B	B
Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	1. およこの健康支援	A	A
	2. すべての子育て家庭への支援	A	B
	3. 地域の子育て拠点の充実	A	A
	4. 親育ち支援	B	B
	5. 健やかな身体をつくる食育の推進	A	A
	6. 子どもの発達支援	A	B
	7. ひとり親家庭等への支援	A	A
Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	1. 保育所の充実	B	B
	2. 幼稚園教育の促進	B	B
	3. 児童保育センターの充実	B	B
	4. 子育てにおける男女共同参画の推進	B	B
	5. 子育てを支援する企業の拡大	A	B
Ⅳ 未来をきり拓く人を育てる	1. 子どもの居場所づくりの推進	B	B
	2. 青少年の体験活動機会等の充実	B	B
	3. 青少年の社会参加支援	A	A
	4. 青少年の成長を促す育成活動の推進	A	A
	5. 青少年の非行防止対策の推進	B	B
Ⅴ 子どもと子育てにやさしいまちをつくる	1. 快適な都市環境の整備	A	A
	2. 子どもの安全確保	B	B

評価	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
A 施策は順調に進んでいる	11	52.4%	8	38.1%	5	23.8%	4	19.0%
B 施策はある程度進んでいる	10	47.6%	13	61.9%	16	76.2%	16	76.2%
C 施策はあまり進んでいない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%
D 施策は進んでいない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

おびひろ子ども未来プランで設定する目標値

指標名	単位	基準値 基準年度	H22	H23	H24	H25	H26	H25 判定	関連 基本 施策
			実績値各年度						
			H26目標値						
ファミリーサポートセンター事業	所	-	0	0	0	1		a	II-2
		-	1						
子育てにかかわる市民 ボランティア登録数(個人)	人	83	94	96	98	107		a	II-2
		H20	100						
子育てにかかわる市民 ボランティア登録数(団体)	団体	6	13	14	15	15		a	II-2
		H20	10						
異年齢や世代間交流をすすめる 保育所・幼稚園数	所	24	29	30	32	39		a	II-3
		H21	28						
食育講習会年間開催回数	回	14	24	28	30	31		a	II-5
		H20	30						
認可保育所入所児童数 (夜間保育所含む)	人	2,471	2,452	2,465	2,564	2,546		a	III-1
		H21	2,473						
低年齢児入所児童数 (認可保育所入所児童数の内数)	人	787	778	822	872	855		c	III-1
		H21	916						
家庭的保育受け入れ枠	人	-	0	0	0	0		d	III-1
		-	24						
へき地保育所入所児童数	人	206	211	200	199	225		a	III-1
		H21	185						
延長保育実施認可保育所数	所	20	20	23	26	26		a	III-1
		H21	26						
休日保育受け入れ枠	人	15	15	15	15	15		d	III-1
		H21	30						
休日保育実施保育所数	所	1	1	1	1	1		d	III-1
		H21	2						
一時保育受け入れ枠	人	30	30	30	45	45		a	III-1
		H21	45						
一時保育実施保育所数	所	2	2	2	3	3		a	III-1
		H21	3						
病後時保育受け入れ枠	人	4	4	4	4	4		a	III-1
		H21	4						
病児保育受け入れ枠	人	-	0	0	0	0		d	III-1
		-	2						
幼稚園の預かり保育児童数	人	198	217	292	315	322		d	III-2
		H20	641						
幼稚園・保育所・児童保育センター 小学校の協議の場設置数	か所	1	5	6	14	14		c	III-1 III-2 III-3
		H20	26						
児童保育センター入所児童数	人	1,549	1,628	1,571	1,604	1,590		b	III-3
		H21	1,592						
サンデーパパへの延参加組数	組	411	350	336	195	193		d	III-4
		H21	450						
子育て応援事業所の登録数	事業所	112	130	162	194	212		a	III-5
		H20	202						

## 第六期帯広市総合計画と共通する目標値

指標名	単位	基準値 基準年度	H22	H23	H24	H25	H26	H25	判定	関連 基本 施策
			各年度実績値					判定		
			各年度目標値							
要保護児童の相談件数	件	190	407	433	510	549		a	I-1 I-2	
		H19	268	296	324	352	380			
3歳児のむし歯保有率	%	27.6	24.9	23.6	19.3	18.5		a	II-1	
		H19	25.7	25.0	24.4	23.8	23.1			
麻しんの予防接種率	%	89.2	92.0	93.5	94.3	97.1		a	II-1	
		H19	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0			
乳児家庭への訪問率	%	37.6	83.9	81.7	80.5	95.0		a	II-2 II-6	
		H19	71.5	73.0	74.5	76.0	77.5			
子ども一人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	10.2	10.7	12.6	12.3	14.4		a	II-3 II-4	
		H19	10.7	10.8	11.0	11.1	11.3			
子育てメール通信の利用率	%	23.8	24.7	29.5	32.3	38.3		b	II-4	
		H20	30.3	33.6	36.9	40.2	43.5			
母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	67.3	69.4	70.3	72.1	72.5		a	II-7	
		H18~20平均	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5			
保育所・幼稚園の利用率	%	55.2	55.1	55.8	56.7	56.3		b	III-1 III-2	
		H19	55.3	55.3	56.2	56.7	56.9			
配偶者からの暴力に係る相談件数	件	63	119	155	177	226		a	III-4	
		H19	65	67	69	71	74			
育児休業制度を規定している事業所の割合	%	25.2	33.1	29.9	44.3	47.3		a	III-5	
		H19	25.7	26.2	26.8	27.4	28.0			
子どもの居場所づくり参加児童数	人	7,575	17,477	17,629	20,927	23,933		b	IV-1	
		H19	16,300	18,400	21,700	25,000	28,200			
児童会館の入館者数	万人	10.9	11.9	12.3	10.9	10.4		d	IV-2	
		H17~19平均	11.3	11.3	11.4	11.5	11.6			
総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	2	3	3	3	3		c	IV-2	
		H19	3	3	4	4	5			
青少年リーダー養成事業参加者数	人	208	288	291	300	283		a	IV-3	
		H19	215	220	225	230	235			
巡回指導による不良行為等の被指導者数	人	37	4	9	5	6		a	IV-5	
		H17~19平均	36	36	35	35	34			
ユニバーサルデザインに関する講座等への参加者数	人	234	98	321	241	272		a	V-1	
		H17~19平均	234	234	234	234	234			
防犯灯の新設灯数	灯	-	100	250	410	747		a	V-1 V-2	
		-	105	210	315	395	475			
歩いていける身近な緑の充足率	%	78.3	81.5	81.8	81.8	82.0		a	V-1 V-2	
		H19	78.8	79.3	79.8	80.0	82.0			
都市公園のバリアフリー化率	%	35.4	36.8	39.7	40.2	40.8		b	V-1	
		H19	36.8	38.9	41.2	42.0	43.4			



## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	I 子どもの権利を尊重する	主な関係課	こども課、子育て支援課 青少年課 障害福祉課
	基本施策	1 子どもを守る体制整備		
	現状と課題	すべての子どもが持つ権利が尊重される社会の実現のためには、基本的な人権の教育や啓発とともに、「児童の権利に関する条約」の理念の普及が重要です。また、相談体制の充実や、関係機関等と連携した取組みが必要です。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 要保護児童の相談件数	件	190件(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		520件(H31)		407	433	510	549	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要保護児童の相談件数」は、前年に続き増加しています。要保護児童対策地域協議会のケース検討会議等を通じて、関係機関との連携が図られるとともに、相談窓口が認知され、子どもの発達や子育てについて、虐待に至る前の早期の相談が増えていることが要因と考えられます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 人権の啓発運動の推進	ノーマライゼーション推進地区への支援(4地区)、福祉の広場運営経費支援(賃金・補助金) 障害者週間の開催(12/3~12/9)、障害者団体への支援(6団体) 帯広人権擁護委員協議会への補助(120千円)、人権擁護委員候補者の推薦(4名)
(2) 子どもの相談体制の充実	子育て支援総合センター相談受付(虐待85件、要支援相談170件、子育て相談85件、発達相談202件、その他7件)、24時間電話相談受付(24件)、さわやか相談(性の電話相談231件) ヤングテレホン相談(被相談者数58名、相談回数280回)
(3) 子どもを守る組織づくり	青少年問題協議会開催(年1回開催)、青少年センター運営協議会(年2回開催) ネット非行対策連絡会議(年1回開催)、すこやかネットワーク会議(年4回開催)

### 4. 施策の評価

要保護児童に係る相談ケースの対応には、関係機関との速やかな連携協力や地域での支援体制の充実を図っています。ヤングテレホン相談では、ニート、ひきこもり等困難を抱えるの若者自立支援に配慮し、概ね30歳以下と相談対象を拡大するなど、相談体制の充実を図っています。子どもを守る組織づくりでは、定期的に関係機関・団体等との会議を開催し、市民意見の反映や連携協力をすすめており、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

### 5. 今後の取組方向

今後も「児童の権利に関する条約」の理念の普及をすすめるほか、関係機関との連携に努め、地域で子どもを守る支援体制の充実をすすめます。

ヤングテレホン相談を子ども・若者の総合的な相談窓口として、子どもや若者、保護者等が気軽に安心して相談できるよう、引き続き関係機関と連携をはかっていきます。

子どもを守る組織づくりでは、青少年センター運営協議会、ネット非行対策連絡会議などにより情報の共有を図り、非行や有害な情報への対策について家庭・地域・学校が連携して取り組みます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	I 子どもの権利を尊重する	主な関係課	子育て支援課
	基本施策	2 子どもの虐待防止の推進		
	現状と課題	子どもの虐待に関する相談や通告の件数が増加している中で、未然防止や初期対応はもとより、虐待を受けた子どもやその家族など、関係機関との連携による切れ目のない支援が必要です。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 要保護児童の相談件数(再掲)	件	190件(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		520件(H31)		407	433	510	549	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要保護児童の相談件数」は、前年に続き増加しています。要保護児童対策地域協議会のケース検討会議等を通じて、関係機関との連携が図られるとともに、相談窓口が認知され、子どもの発達や子育てについて、虐待に至る前の早期の相談が増えていることが要因と考えられます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 子どもの虐待防止の推進	児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待防止推進月間講演会(参加者132名) 児童虐待防止啓発用チラシ(3,500枚)、ポケットティッシュ(3,000個)作成・配布 民生児童委員研修会に講師派遣

### 4. 施策の評価

帯広市要保護児童対策地域協議会を設置し関係機関との連携協力を図ってきているほか、これまでに児童虐待防止推進月間等の機会を利用して、パネル展や講演会の開催、リーフレット等の作成・配布を実施してきており、こうした取り組みの結果、地域において児童虐待への関心が高まってきたことが関係機関への通報につながり、児童虐待の未然防止や早期発見に一定の効果をもたらしていることから、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる	B
--------------	---

### 5. 今後の取組方向

今後も、関係機関との更なる連携協力を努め、子育ての不安や心配を抱えた家庭を多方面から支援していく体制を整えていくとともに、児童虐待の未然防止、早期発見、再発・深刻化防止のため、引き続き児童虐待防止に係る啓発活動に取り組んでいきます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課 健康推進課
	基本施策	1 およこの健康支援		
	現状と課題	子育てを取り巻く環境が大きく変化しているなか、出産を希望する家庭の状況に応じた多様な支援が受けられる環境の充実や新たな仕組みづくりが必要です。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 3歳児のむし歯保有率	%	27.6%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		20.0%(H31)		24.9	23.6	19.3	18.5	
2 麻しんの予防接種率	%	89.2%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		95.0%(H31)		92.0	93.5	94.3	98.1	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「3歳児のむし歯保有率」は、前年に比べ0.8ポイント改善し、目標値を達成しています。健診などの機会を通して啓発に努めた結果やフッ素塗布などのため、かかりつけ歯科医を受診する機会が増えたことが要因と考えます。

「麻しんの予防接種率」は、第一期(1歳以上2歳未満)の接種率は99.9%と目標値を上回り、第二期(5歳以上7歳未満)の接種率は96.3%と目標値を上回り、平均の接種率は98.1%となっており、平成24年度と比較すると、前年に比べ3.8ポイント上昇し、目標値を上回りました。予防接種対象者への個別通知や保育施設等へのパンフレット配布、新小学校1年生の保護者への説明など、受診の勧奨に取り組んできたことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 妊娠から出産までの健康支援	妊婦健診助成(妊婦一般健康診査延受診者数16,966人、超音波検査延受診者数8,043人) 母子健康手帳交付(1,390件) 助産施設入所費援助(入所者数35人)
(2) 子どもの健康づくり	乳幼児等医療費特別給付金事業(受給者数13,244人) 幼児歯科健診(延受診者数7,837人)、フッ素塗布(延受診者数6,840人) 乳幼児健診受診率(5か月児健診99.1%、1歳6か月児健診96.1%、3歳児健診95.1%集団健診、10か月児健診92.7%各医療機関で受診) BCG接種者数(1,175人)、四種混合接種者数(4,552人)、三種混合接種者数(1,418人) 二種混合接種者数(1,119人)、ポリオ接種者数(1,527人)、麻しん風しん接種者数(2,685人) ヒブ接種者数(5,344人)、小児用肺炎球菌接種者数(5,540人)、子宮頸がん接種者数(189人) インフルエンザ(中3・高3、高齢者)接種者数(20,501人)

### 4. 施策の評価

母性相談室や乳幼児健診、家庭訪問等の機会を通して、妊娠・出産・育児に関する相談に応じているほか、必要な支援を継続的に実施してきています。

各種定期予防接種の周知・啓発をはかるとともに、子育てに関する相談や支援を継続的に実施してきており、麻しんの予防接種率も上昇していることから、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

### 5. 今後の取組方向

児童の健やかな発達の確認や子育てへの不安の解消に努めるため、母性相談室、乳幼児健診や家庭訪問等の相談支援体制の更なる充実に向けて取り組んでいきます。

定期予防接種の実施および任意予防接種(中3・高3のインフルエンザ)に対する接種費用助成を継続するとともに、予防接種や疾病についての正しい理解の普及、および接種勧奨に取り組めます。

このほか、平成26年10月から、水痘及び高齢者の肺炎球菌感染症予防接種の定期接種が始まるため、周知・啓発を行います。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課 児童会館、学校教育課 住宅課
	基本施策	2 すべての子育て家庭への支援		
	現状と課題	育児不安を抱える母親が多い中、できる限り多くの人が子育てに関わり、安心して預けられる場所の確保など、包括的な子育て支援を充実する必要があります。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 ファミリーサポートセンター事業	所	—	a	H22	H23	H24	H25	H26
		1所 (H26)		0	0	0	1	
2 子育てに関わる市民・団体ボランティア登録数	人	83人 (H20)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		100人 (H26)		94	96	98	107	
	団体	6団体 (H20)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		10団体 (H26)		13	14	15	15	
3 乳児家庭への訪問率	%	37.6% (H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		85.0% (H31)		83.9	81.7	80.5	95.0	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「ファミリーサポートセンター事業」は、平成25年9月より事業を開始し目標値を達成しています。  
「子育てに関わる市民・団体ボランティア登録数」は、前年に比べ登録団体数は横ばいであったものの、登録人数は9人増加したことから、登録人数及び登録団体数ともに目標値を達成しています。登録者からの口コミや地域子育て支援センター等での周知が要因と考えます。  
「乳児家庭への訪問率」は、前年に比べ14.5ポイント増加し目標値を達成しています。地区割りの平準化のほか、業務内容・役割分担の見直しや改善等を行うことにより、訪問業務の効率化が図られたことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 地域で支えるしくみづくり	ファミリーサポートセンター事業(会員数116人、援助活動件数33件)、サークル活動の促進(登録19団体) 親と子のふれあいコンサート(3回・入場者数809人)、絵本との出会い事業(配布1,180組) 子育て応援ボランティア(活動箇所33、登録人数107人、15団体) 児童会館 人形劇公演(11回、697人)
(2) 一人ひとりへの子育て支援	就学援助支給(対象者 小学校1,989人、中学校1,251人)、私立高等学校生徒授業料補助受給生徒数(262人)、奨学資金貸付(大学生61人、専門学校生6人、高校生3人) 児童手当(対象児童数11,959人)
(3) 多子世帯への子育て支援	市営住宅定期募集時における多子世帯の抽選番号加算・小学校就学前の子どもがいる世帯(子育て世帯)の募集を実施、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅(既存改良)の募集 こんには赤ちゃん訪問(第2子)(対象者557人・訪問実施547件・訪問率95%)

#### 4. 施策の評価

ファミリーサポートセンター事業の開始や子育て応援ボランティアの登録数の増加から、地域における子育ての援助活動は着実に広がっています。また、子育て支援センターでの相談のほか、保健師、保育士等による家庭訪問を実施し子育て不安や悩みを抱える家庭への支援を行っています。

市営住宅定期募集時の多子世帯・子育て世帯への配慮及び、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の募集を引き続き実施しているほか、新たな供給に向けて取り組んでいます。

児童手当のほか、就学援助や授業料補助、奨学資金貸付事業など、子育て家庭への経済的支援も継続的に行っていることから、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

#### 5. 今後の取組方向

地域における有効な子育て支援策であるファミリーサポートセンター事業を充実させていくとともに、子育て応援ボランティア登録数も増加していくよう事業周知に取り組んでいきます。

今後の市営住宅定期募集の際にも多子世帯・子育て世帯への優遇を継続し、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅の整備をすすめます。

引き続き、児童手当や就学援助など、子育て家庭への経済的支援をすすめます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課 商業まちづくり課
	基本施策	3 地域の子育て拠点の充実		
	現状と課題	身近な地域での相談や交流を通じて子育てを支えあう環境づくりが必要であり、子育て支援センターや保育所、幼稚園での機会の提供など、より良い環境の整備が必要です。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 異年齢や世代間交流をすすめる保育所・幼稚園数	所	24所(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		28所(H26)		29	30	32	39	
2 <u>子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数</u>	回	10.2回(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		12.0回(H31)		10.7	12.6	12.3	14.4	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「異年齢や世代間交流をすすめる保育所・幼稚園数」は、各施設で取り組みが進み、目標値に達しています。  
 「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ2.1回増加し、目標値を達成しています。子育て支援センターで実施している子育て講座のテーマをより関心が高いものとしたほか、回数を増やしたことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 子育て支援センター等の充実	市民活動交流センターの子育て活動室(定員40名)の一般開放及び専用使用(2,941件、8,214人) 子育て支援センター支援事業(30,956件)、子育て支援センター育児相談(4,088件)
(2) 保育所や幼稚園での子育て支援	あそびの広場(公立9所・193回・1,242組・2,695人、私立10所・135回・531組・983人) 世代間交流(公立10所・163回・1,119人)、小中高生の保育体験(公立10所・141回・304人)

### 4. 施策の評価

地域子育て支援センターは、市内6か所のセンターが連携して子育て家庭の現状把握に努め、ニーズに合わせた子育て講座や事業メニューを実施するなど、子育てに不安を抱える保護者や他者との関係構築が苦手な親子に親身に対応してきており、利用増につながっている。  
 また、保育所や幼稚園では、地域の子育て家庭が交流する場の提供や、小中高校生の保育体験など行っており、子育てを支え合う環境作りをすすめてきていることから、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる	A
-------------	---

### 5. 今後の取組方向

地域子育て支援センターの事業内容を拡充し、子育て中の保護者が安心して子育てができるよう、子育て親子のニーズに合わせて、きめ細やかな相談や援助を行うとともに、関係機関と連携し地域の情報収集に努めながら子育てに関する情報提供に取り組めます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課
	基本施策	4 親育ち支援		
	現状と課題	母親が育児の方法や考え方に直接触れる機会の充実や、育児について両親が学ぶ場を提供し、子育て家庭の育児力を高め、親子がともに成長しあうことが重要です。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数(再掲)	回	10.2回(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		12.0回(H31)		10.7	12.6	12.3	14.4	
2 子育てメール通信の利用率	%	23.8%(H20)	b	H22	H23	H24	H25	H26
		60.0%(H31)		24.7	29.5	32.3	38.3	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ2.1回増加し、目標値を達成しています。子育て支援センターで実施している子育て講座のテーマをより関心が高いものとしたほか、回数を増やしたことが要因と考えます。

「子育てメール通信の利用率」は、前年に比べ6.0ポイント増加したものの、目標値を下回っています。母子健康手帳交付時の登録受付に取り組んだことが増加した要因と考えますが、受信規制の解除が迷惑メール受信につながることを懸念し、希望しない保護者が多いことが目標値を下回った要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 親の学びの場の充実	子育て支援センター広場事業(23,523組)、ほんわかファミリー教室(234組)、すくすく教室(366組) 子育て講座(8か所、187回)、家庭教育学級(11学級・185人) サークル活動(パパママおしゃべり広場、マタニティパラダイスなど) あそびの広場(公立9所・193回・1,242組・2,695人、私立10所・135回・531組・983人) 保育と給食体験(27回・153組・172人)、幼稚園開放事業(9園)
(2) わかりやすい情報の発信	子育てガイドブック(2,000部)、子育てナビ(6,000部)、子育てメール通信登録(1,592件) 市のホームページ活用

### 4. 施策の評価

子育て支援センターでは、子育て家庭の現状把握に努め、関心の高い内容で講座数を増やし実施したほか、保育所などでは、いつでも気軽に地域の親子が参加できる広場を定期的にするなど親の学びの場を提供することで、保護者の育児不安やストレスの軽減を図ると共に育児力を高めることに寄与したと考えます。

また、子育てに関する情報提供は、新生児訪問、乳幼児健診時や子育てメール等のほか、各種イベント等で子育てナビなどを配布しておりますが、子育てメール通信の利用率が目標値に達しておらず、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる

B

### 5. 今後の取組方向

今後も、子育て家庭の現状把握に努め、親子が参加しやすい環境づくりを整えると共に、ニーズに応じた各種広場や教室事業を実施するほか、子育てに関する情報提供の充実に努め、子育て家庭への支援をすすめます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	こども課、子育て支援課 農政課 学校給食共同調理場
	基本施策	5 健やかな身体をつくる食育の推進		
	現状と課題	子どもの成長に応じた望ましい食習慣の定着は大変重要であり、健康に生活していくための基本です。子どもたちが食べることの楽しみやつくる人への感謝の気持ちを持てるよう、家庭での望ましい食習慣を普及することが課題となっています。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 食育講習会年間開催回数	回	14回(H20)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		30回(H26)		24	28	30	31	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「食育講習会年間開催回数」は、これまでの取組みの回数を増加し、目標値に達しています。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 食事から学ぶ健康づくり	親子料理教室(1回17人) 親子料理教室(1回20人)※食育推進サポーター講座 乳幼児健診における栄養相談(相談延件数860件)、電話・来所栄養相談(相談延件数121件)、地域子育て支援センターでの栄養相談(13回/年・相談延件数107件、ミニ講話185組)、講座・調理実習(3回・参加者数23組)、すくすく教室(生後3か月児対象 366組)、ほんわかファミリー教室(妊婦とその夫 234組) 食育講座(11所、参加延べ人数239名)、親子料理教室(2回実施・参加親子延べ人数16組34名)、こどもクッキング(95回) 栄養教諭、栄養士、調理員等による食に対する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるための給食指導 給食調理員による、メニューや地場産食材の紹介をする学校訪問
(2) 畑から学ぶ安全な食物づくり	帯広市農業技術センター展示ほ場の見学受け入れ(小学校3年生を中心に17校1,108名) 帯広の森市民農園の学童農園(26団体 2,204人) 搾乳体験(1回15人)※食育推進サポーター講座 長いもの収穫体験(1回17人)※食育推進サポーター講座

### 4. 施策の評価

乳幼児家庭を対象とした離乳食教室や親子料理教室では、できる限り地場産食材を使用し食育の推進を図ってきています。また、乳幼児健診での相談において、料理教室の献立表を活用することで、地場産の食材を使用した料理等について情報提供するなど、乳幼児期における食習慣を考える一助として一定の効果をあげることができたと考えます。  
また、市民まちづくりアンケート結果などから、農業への理解が一定程度浸透してきているとともに、食育への関心や理解も徐々に高まってきているものと考えます。  
現状、食育への関心や理解が必ずしも実践に結びついていない状況が伺えますが、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる **A**

### 5. 今後の取組方向

妊娠中から乳幼児までそれぞれの時期に応じた食育に関する相談や講座などを通して、地場産の食材を使用した離乳食、幼児食の献立等についての情報提供を行うほか、基本的な離乳食へのすすめ方について、媒体の工夫をしながらわかりやすく伝えることができるよう取り組みます。今後、食育をより広く普及していくために、帯広市農業技術センターほ場や帯広の森市民農園の活用などによる継続的な啓発活動等を行うことをはじめ、生産者や食育関係団体等とのより一層の連携を図りながら、食に関する多様な体験活動等の機会を提供するなど、食育の実践につながる取り組みを地域一体となってすすめます。  
栄養教諭・栄養士の給食指導に加え、作った人の顔が見える取り組みとしての調理員による学校訪問回数を増やし、給食メニューや地場産食材の紹介をすることによって、食に対する関心を深めるようすすめます。



## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課 障害福祉課、学校教育課
	基本施策	6 子どもの発達支援		
	現状と課題	発達に問題をかかえる子どもが増加している中で、発達支援の調整機能を強化し、関係機関との連携をより一層すすめる必要があります。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 乳児家庭への訪問率(再掲)	%	37.6% (H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		85.0% (H31)		83.9	81.7	80.5	95.0	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「乳児家庭への訪問率」は、前年に比べ14.5ポイント増加し目標値を達成しています。地区割りの平準化のほか、業務内容・役割分担の見直しや改善等を行うことにより、訪問業務の効率化が図られたことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 健やかな発達の支援	保育所における障害児巡回相談(延べ386件) 児童通所支援の利用534人、肢体不自由児機能訓練事業16人 特別支援学級の整備(知的学級4校新設 1校再開、自閉症・情緒学級1校新設 2校閉鎖) 障害者高等教育補助受給生徒数98人 水泳教室(27人)、障害者体験乗馬(26人)、ふれあい動物園(35人)
(2) 生活の支援	特別児童扶養手当(480人)、各種障害福祉サービスの提供(ホームヘルプ35人、短期入所50人、 計画相談支援48人、移動支援107人、日中一時支援318人、訪問入浴5人)

### 4. 施策の評価

乳幼児健診などで発達に心配のある子どもの相談や発達相談に対応している「こども発達相談室」に、臨床心理士を配置したことで、より信頼性のあるサポート体制が整いました。また、支援が必要な児童のための「生活支援ファイルつなぐっと」を作成したことで、保護者が関係する機関に情報提供しやすくなり、より適切な支援の実施が望めます。  
特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加している中、特別支援学級が4学級増加したほか、特別支援教育就学奨励事業、障害者高等教育補助事業等により、特別支援学級や特別支援学校高等部などへ通う児童生徒の保護者の経済的負担軽減をはかるなど、子どもの発達と家庭を支援しました。  
障害福祉サービスの利用や特別児童扶養手当の支給により、障害のある子どもが安心して地域生活を営むための支援を実施しましたことから、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる	A
-------------	---

### 5. 今後の取組方向

発達に支援が必要な子どもの早期発見・早期療養に努めるほか、適切な支援を受け、安心して地域生活を送れるよう、関係機関等の連携を深め、ライフステージを通した一貫した支援に向けた取り組みをすすめます。  
学校においては、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、特別支援学級開設を計画的にすすめていくほか、引き続き特別支援学級や特別支援学校高等部などへ通う児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する取り組みをすすめます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	こども課
	基本施策	7 ひとり親家庭等への支援		
	現状と課題	ひとり親家庭が自立し、安定した生活を送るため、就業、経済的支援や日常生活支援など、幅広い施策が必要となっています。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	67.3%	a	H22	H23	H24	H25	H26
		(H18~H20平均)		69.4	70.3	72.1	72.5	
72.0%(H31)								
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、前年に比べ0.4ポイント増加し、目標値を上回っています。求人数の多い専門的な資格の取得を促進したことにより、就労機会に結びついたことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 自立の支援	教育訓練給付金(支給対象者1人)、高等技能訓練促進費支給(14人) 母子家庭等就業・自立支援センター(相談件数404件)
(2) 生活の支援	児童扶養手当(支給世帯数2,468人) ひとり親家庭等医療給付(受給者数5,684人うち親2,296人、子3,388人) 母子家庭等日常生活支援(利用世帯5世帯)

### 4. 施策の評価

自立支援教育訓練給付金は、ハローワークで実施している制度と同様であり、雇用保険加入期間など、ハローワークで利用できない者が市の制度を利用する状況にあることから、利用しやすい制度に改善しています。  
また、北海道と共同で設置している母子家庭等就業・自立支援センターにおける相談が活用されているほか、平成25年度から、自立支援事業は父子家庭も対象となり、就業に結びつく支援が拡大されていることから、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

### 5. 今後の取組方向

自立支援教育訓練給付金事業は、ハローワークで実施する同事業を雇用保険加入期間などの利用可能要件により利用できない者が、帯広市の事業を利用することから、自立支援のため今後も事業を継続し、この事業を必要とする利用者拡大に向け、母子・父子自立支援員による相談時等の情報提供のほか、母子家庭等就業・自立支援センターの周知を行い、引き続き母子家庭等の就労を促進していきます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	こども課
	基本施策	1 保育所の充実		
	現状と課題	保育所の施設整備については、今後の児童数の推移などを見ながら計画的に進める必要があります。また、全ての子育て世帯への支援や保育の質の向上が望まれています。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 認可保育所入所児童数 (夜間保育所を含む)	人	2,471人(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		2,473人(H26)		2,452	2465	2,564	2,546	
2 低年齢児入所児童数 (認可保育所入所児童数の内数)	人	787人(H21)	c	H22	H23	H24	H25	H26
		916人(H26)		778	822	872	855	
3 家庭的保育受入枠	人	—	d	H22	H23	H24	H25	H26
		24人(H26)		0	0	0	0	
4 へき地保育所入所児童数	人	206人(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		185人(H26)		211	200	199	225	
5 延長保育実施認可保育所数	所	20所(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		26所(H26)		20	23	26	26	
6 休日保育受入枠	人	15人(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		30人(H26)		15	15	15	15	
6 休日保育実施保育所数	所	1所(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		2所(H26)		1	1	1	1	
7 一時保育受入枠	人	30人(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		45人(H26)		30	30	45	45	
7 一時保育実施保育所数	所	2所(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		3所(H26)		2	2	3	3	
8 病後児保育受入枠	人	4人(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		4人(H26)		4	4	4	4	
8 病児保育受入枠	人	—	d	H22	H23	H24	H25	H26
		2人(H26)		0	0	0	0	
9 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数	か所	1か所(H20)	c	H22	H23	H24	H25	H26
		26か所(H26)		5	6	14	14	
10 保育所・幼稚園の利用率	%	55.2%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		57.5(H31)		55.1	55.8	56.7	56.3	
成果指標による判定			b					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「認可保育所入所児童数」は前年より減少しましたが、目標値を超えています。「家庭的保育受入枠」は制度導入に向けた検討をすすめています。「へき地保育所入所者数」は前年より増加しています。「延長保育実施認可保育所数」は、全ての認可保育所で実施し目標値を達成しています。「休日保育受入枠、実施保育所数」は前年と変化ありませんが、利用ニーズに合わせた対応を検討していきます。「一時保育受入枠、実施保育所数」については、目標値に達しています。「病後児保育受入枠」は前年同様で、「病児保育受入枠」については、制度導入に向けた検討をすすめています。「幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場」は、全中学校区で設置しましたが、目標値には達していません。「保育所・幼稚園の利用率」は、前年に比べ0.4ポイント減少しましたが、目標値を達成しています。毎年4月1日時点の入所者数で算定しており、年度当初ではなく、年度途中での入所を希望する利用者が、保育所で増加していることが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 保育サービスの充実と養護・教育の一体的推進	障害児保育(26所)、乳児保育(23所)、病後児保育(2か所・利用人数36人・延べ利用日数107人) ショートステイ(延べ利用児童数49人、利用実人数8人) 保育士研修会(2回)、保育士向けゼミ講習(3回)、保育実践交流会(1回)
(2) 施設環境の充実	私立保育園改築補助(1所) へき地保育所耐震工事(1所)

### 4. 施策の評価

低年齢児の保育需要が高まる中、受け入れ枠の確保に努めてきたほか、病後児保育や休日・一時保育、特別な支援を必要とする子どもの受け入れなど、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実に取り組んでいます。  
また、子どもが安心・安全に過ごすことができるよう、施設の老朽化に伴う改修や耐震性の確保など計画的に進めており、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる

B

### 5. 今後の取組方向

保護者の働き方の多様化により、延長保育や休日保育、一時保育などの特別保育のニーズや、低年齢の入所希望が増加しているほか、平成27年度より施行される子ども・子育て支援新制度により、パートタイマー等の短時間保育労働者等も保育所を利用できるようになるなど、保護者が利用しやすい環境となりますことから、受け入れ枠の拡大など、保育サービスのさらなる充実をはかります。

また、幼稚園教諭・保育士が連携し、意見交換や研修機会を充実させるなど、教育・保育の質向上をはかります。

今後は、希望する幼児教育や保育を受けることができるよう、保護者等のニーズ、保育所等の意向等を適切に反映した「帯広市子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度に策定し、計画に基づき地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	こども課
	基本施策	2 幼稚園教育の促進		
	現状と課題	幼稚園には、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割が望まれています。また、保育所や小学校との連携をすすめ、小学校への進学を整える必要があります。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 幼稚園の預かり保育児童数	人	198人(H20)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		641人(H26)		217	292	315	322	
2 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数(再掲)	か所	1か所(H20)	c	H22	H23	H24	H25	H26
		26か所(H26)		5	6	14	14	
3 保育所・幼稚園の利用率(再掲)	%	55.2%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		57.5%(H31)		55.1	55.8	56.7	56.3	
成果指標による判定			c					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「幼稚園の預かり保育児童数」は、保護者の需要の増加により前年度より増加していますが、目標値には達していません。  
「幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場」は、全中学校区で設置しましたが、目標値には達していません。  
「保育所・幼稚園の利用率」は、前年に比べ0.4ポイント減少しましたが、目標値を達成しています。毎年4月1日時点の入所者数で算定しており、年度当初ではなく、年度途中での入所を希望する利用者が、保育所で増加しているほか、幼稚園においても、預かり保育の充実や満3歳からの入園が増加してきたことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 幼児教育と預かり保育等の促進	幼稚園就園奨励費の支給(1,709人)、私立幼稚園教育振興費補助の実施(14園)
(2) 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の連携促進	幼・保・小連携研修交流(子ども20回・411人、大人144回・256人) 幼・保・小・中合同研修会(1回・150人)、幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(2回) 幼保小中連携協議会の開催(3回)、幼保小中連携啓発リーフレットの作成、エリア会議開催(7回)

### 4. 施策の評価

幼稚園の入園児童数は増加傾向にあり、特別な支援を必要とする子どもの受け入れなど、子育てに関する様々な取り組みをすすめてきており、成果指標による判定は「c」となっていますが、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる

B

### 5. 今後の取組方向

幼児期の教育機会の拡大をはかるため、継続して幼稚園の保育料の軽減を補助するほか、特色ある幼稚園教育や教諭などの資質向上をはかる取り組みを支援し、障害児の就園促進と幼稚園教育を受ける機会の充実をはかります。  
また、幼稚園教諭・保育士が連携し、意見交換や研修機会を充実させるなど、教育・保育の質向上をはかります。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	こども課
	基本施策	3 児童保育センターの充実		
	現状と課題	国の「放課後児童クラブガイドライン」を参考にした多人数化の解消や、老朽化している施設の維持管理などの対応が必要です。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数(再掲)	か所	1か所(H20)	c	H22	H23	H24	H25	H26
		26か所(H26)		5	6	14	14	
2 児童保育センター入所児童数	人	1,549人(H21)	b	H22	H23	H24	H25	H26
		1,592人(H26)		1,628	1,571	1,604	1,590	
成果指標による判定			b					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場」は、全中学校区で設置しましたが、目標値には達していません。  
「児童保育センター入所児童数」は、前年度より減少し、目標値に達していません。小学校低学年の児童数の減少が要因と考えられますが、働き方の変化や共働き家庭の増加などにより利用率は増加しています。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 保育サービスの充実	児童保育センター開所日数(295日) 障害児の受け入れを全37か所に対応。受け入れ実施施設(33か所・92人) 帯広市学童保育連絡協議会との共催による交流会及び指導員研修会(各1回)
(2) 施設環境の充実	児童保育センター耐震診断及び改築等実施設計(3所)

### 4. 施策の評価

児童保育センターの運営については、指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な運営とともに、民間のノウハウを活用した保育の質の向上がはかられており、保護者アンケートによる満足度も高い水準にあります。  
施設整備については、子どもが安心・安全に過ごすことができるよう、計画的に取り組んでいることから、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる

B

### 5. 今後の取組方向

今後も、指定管理者制度による運営を継続しながら、保育の質の向上に努めます。  
施設整備については、耐震化をすすめるほか、今後の入所児童数などを見極めながら、引き続き必要な施設整備に努めます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	こども課、子育て支援課 男女共同参画推進課
	基本施策	4 子育てにおける男女共同参画の推進		
	現状と課題	父親も子育てへの参加できる環境を整えるため、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に向けた取り組みを進める必要があります。 また、配偶者などからの暴力の被害の予防と根絶に向けた取り組みが求められます。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 サンデーパパへの延べ参加組数	組	411組(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		450組(H26)		350	336	195	193	
2 配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	63件(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		89件(H31)		119	155	177	226	
成果指標による判定			b					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「サンデーパパへの延べ参加組数」は、平成24年度からサンデーファミリーと名称を変更し、実施場所を2か所からすずらん保育所1か所としたため、実績値は下がっていますが、1回あたりの利用は増加しています。  
「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年に比べ49件増加し、目標値を大きく上回っています。DV防止パンフレット等による女性相談窓口の周知やDV防止についての啓発が市民などに浸透し、潜在していた事案が顕在化してきたことが要因と考えられます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 女性の人権尊重と子育てにおける男女共同参画の推進に向けた意識改革	男女共同参画セミナーの開催(297人)、女と男の一行詩募集・展示(1,044作品 487人)、男女共同参画情報誌の発行(年2回、各3,000部)、男女共同参画講座開催(4回・134人)、女性団体等支援(2団体240千円)、DV防止啓発パンフレットの作成(2,500部)、デートDV予防講座(3回・947人)、DV被害者の相談・自立支援(226件)、民間シェルター補助(200千円)、女性のための人権なんでも相談所開設(年4回)
(2) 男女がともに働きやすい環境づくり	育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料等の配布(年1回・1,566社)、フリーペーパーへの啓発広告掲載(年1回)

### 4. 施策の評価

講演会、講座の開催や情報誌の発行、事業所への育児・介護休業制度や支援制度の啓発資料の配布などによる男女共同参画の意識啓発を行うとともに、DVなどに関する相談対応や防止啓発を行っています。こうした取り組みにより、徐々にではありますが、市民の男女共同参画の意識向上につながっています。  
しかし、男女共同参画社会の推進に向けて、性別による固定的な役割分担意識やこれを反映した社会慣行が残っていることが課題となっており、平成24年度の事業所意識調査及び平成25年度の市民意識調査結果から、事業所等におけるワーク・ライフ・バランスの普及・浸透が十分に進んでいない状況がうかがえます。  
また、配偶者等からの暴力に係る相談件数が増加しており、相談窓口の周知により、潜在的な被害者の掘り起こしにつながっておりますが、発生そのものを減少させていくことが課題となっております。  
これらを勘案し、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる

B

### 5. 今後の取組方向

性別による固定的な役割分担意識や社会慣行などの解消のため、引き続き、事業所や関係団体等と連携して男女平等意識の浸透・定着をはかるとともに、事業所や市民を対象とした意識調査の結果等を活用し、関係団体等と連携してワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に向けたセミナーや講座等を実施することにより、働きやすい職場環境づくりに向けて事業所等に対する意識啓発をすすめます。  
さらに、DVを未然に防ぐ予防教育の観点から、高校生等を対象としたデートDV予防講座の充実に努めるとともに、DV被害者等への相談窓口の周知のほか、平成24年度から実施した国の「女性に対する暴力をなくす運動」と連動したパネル展や講座の開催などによるDV防止の啓発強化にも努めます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	子育て支援課、工業労政課
	基本施策	5 子育てを支援する企業の拡大		
	現状と課題	健康で豊かな生活を送りながら子育てを行うためには、個々の企業の職場環境の改善が必要であり、一部の先進的な企業に依存するのではなく、市全体への広がりが望まれます。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 子育て応援事業所の登録数	事業所	112事業所(H20)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		202事業所(H26)		130	162	194	212	
2 育児休業制度を規定している事業所の割合	%	25.2%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		31.0%(H31)		33.1	29.9	44.3	47.3	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「子育て応援事業所の登録数」は、前年に比べ18事業所増加し、目標値を達成しています。登録要件を緩和し事業所等が登録しやすい状況が整ったことが要因と考えます。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年より3.0ポイント上昇し47.3%となり、目標値を大幅に上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や子育て応援事業所等への支援策により、事業所において制度導入が広がっていることが要因として考えられます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 子育てにやさしい企業の拡大	北海道の取組みへの参加(どさんこ・子育て特典制度)
(2) 子育て応援事業所の普及	子育て応援事業所登録要件の緩和 競争入札参加資格申請における「帯広市子育て応援事業所への登録」に係る加点制度 子育て応援事業所促進奨励金交付(23事業所64人分)

### 4. 施策の評価

事業所は、応援事業所に登録することで、マスメディア等での紹介機会が増え、知名度やイメージアップにつながり、求人面や業績面での向上が見込まれ、子育て世帯にとっては、事業所の各種サービスを受けることで、子育てに係る経済的・精神的負担などの緩和がはかられます。

また、応援事業所登録数は、1年前倒しで目標値を達成したことから、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

### 5. 今後の取組方向

応援事業所の登録数は順調に増加しており、今後も、応援事業所の周知方法や従業員向けサービスを行う事業所の登録拡大への取組みをすすめます。

また、応援事業所への登録のほか、北海道の「どさんこ・子育て特典制度」へも同時に加入してもらえよう促しています。



## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課
	基本施策	1 子どもの居場所づくりの推進		
	現状と課題	子どもが放課後などを安全に安心して過ごすことができる拠点の整備が求められている中で、「子どもの居場所づくり事業」の継続的な事業実施のため、実施団体の活動を支援する必要があります。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 子どもの居場所づくり参加児童数	人	7,575人(H19)	b					
		31,100人(H31)		17,477	17,629	20,927	23,933	
成果指標による判定			b					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「子どもの居場所づくり参加児童数」は、前年度より増加していますが、目標値を下回っています。居場所の開設校は、25年度に啓西小、豊成小、大正小、愛国小、清川小、広野小の6校で新規開設をしており、市内全小学校で実施され計画を達成しています。

学習指導要領の改定に伴い小学校高学年で授業数が増えたこと、また、一部の地域ではボランティアスタッフが減少したこと、事業の実施回数が減ったことなどが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 子どもの居場所づくりの拡充	放課後子ども教室・広場(26校、延703回、23,933人)、土曜あそびの森(6校、延98回、627人)
(2) 実施団体の活動支援	地域コーディネーター、キッズサポーターの配置(26校、延3,844人) 地域活動指導員「土曜あそびの森」(6校、延174人) ボランティア養成講座の実施(1回) 放課後子ども教室運営委員会(3回)

### 4. 施策の評価

放課後子ども教室、広場は、6校の新規開設により市内全小学校で実施され、計画を達成しています。参加児童数も前年に比べ増加していますが、小学校の授業時数の増などにより、25年度の目標値に届かなかったものの、市内全小学校での実施となり、計画は達成されていることから、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる	B
--------------	---

### 5. 今後の取組方向

子どもの居場所づくり事業の担い手となるボランティアを増やすため、学校・ボランティア団体等との連携を深めるとともに、ボランティア養成講座の内容充実などにより、地域住民が参加しやすい環境づくりをすすめます。

また、広報おびひろやホームページなどで行っているボランティア募集の周知方法をさらに充実させるため、新たな市民周知の手法について検討を行います。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課、児童会館 スポーツ振興室 親善交流課
	基本施策	2 青少年の体験活動機会等の充実		
	現状と課題	次世代を担う子どもの健全な育成は社会全体の責務であり、家庭、学校、地域住民や関係団体が一体となって青少年の体験活動を充実することが大切です。 また、児童会館においては、青少年の豊かな感性と創造力を育む体験活動や、子育て支援などの機能の充実が求められています。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 児童会館の入館者数	万人	10.9万人 (H17~H19平均)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		12.0万人(H31)		11.9	12.3	10.9	10.4	
2 総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	2か所(H19)	c	H22	H23	H24	H25	H26
		8か所(H31)		3	3	3	3	
成果指標による判定			c					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「児童会館の入館者数」は、前年に比べ5,204人減少し、目標値を下回っています。行事内容の工夫や関係機関との連携により、平成23年度までは増加傾向にありましたが、平成24年度から始まった耐震補強改修工事により、平成25年度は4月から7月25日までの約4ヶ月間臨時休館となったことが要因と考えます。  
「総合型地域スポーツクラブの設置数」は、目標値を下回りました。平成25年度に設立を予定していた南地区のスポーツクラブは、設立準備は進んだものの年度内に設立できなかったことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 体験活動機会の充実	<p>小中高生の保育体験(公立10所・141回・304人)</p> <p>地域子ども会リーダー宿泊研修会(4回 243名)、ジュニアリーダー養成講座あすかの会(21名、年間12回開催)、ジュニアリーダー「あるふあの会」(会員12名)、ジュニアリーダーコース(2名参加)、北海道地域子ども会リーダー研修会(5名参加)、青連協との事業の連携・子ども王国の開催(約800名)</p> <p>国内姉妹都市子ども相互派遣事業 松崎町(派遣10名、受入10名)、徳島市(派遣6名、受入6名)、大分市(派遣6名、受入7名)</p> <p>帯広の森植樹59人・192本、帯広の森育樹(間伐等)64人(いずれも学校分のみ)、帯広の森はぐくむ体験プログラム・学校受け入れ36回</p> <p>図書館内でのおはなし会(85回・2,883人)、子ども映画会(12回・631人)、図書館まつり(161人)こども図書館のつどい(128人)、ジュニア文芸第4号の発行(応募者数179人応募作品数196点)、こども対象の図書館見学(45件・1,526人)、図書館での職場体験学習(9校・17人)</p> <p>消防署職場体験学習 5回35名(中学4回27名・高校1回8名)</p> <p>帯広市農業技術センター展示ほ場の見学受け入れ(小学校3年生を中心に17校1,108名)</p> <p>帯広の森市民農園の学童農園(26団体 2,204人)</p> <p>動物園1日飼育係(小学4~6年生:4回・56人、中・高校生:2回・6人)、親子deZoo(2回27人)、ふれあい教室(76組・2,722人)、出前授業(2回・76人)、幼児・児童動物画写生コンクール(206人)</p> <p>百年記念館郷土学習見学会(2回・59名参加)、親子陶芸教室(5回・284名参加)、親子七宝教室(1回・22名参加)</p>
(2) 児童会館機能の充実	<p>入館者数104,319人</p> <p>科学関連事業の開催(34,373人:展示室 20,111人、プラネタリウム 9,699人、科学実験教室・工作教室等 151回 4,563人)</p> <p>文化関連事業の開催(2,685人:人形劇・将棋・囲碁等)</p> <p>わくわくこどもまつり等の開催(9,162人:5回開催)</p> <p>宿泊学習等の実施(3,493人:91校)</p> <p>子育て支援の施設活用(14,285人:もっくん教室 6回 208人、もっくん広場入場者 14,077人)</p> <p>社会教育施設の4館連携事業(155人:星空のコンサート 3回)</p> <p>野草園の利用者 12,829人</p> <p>岩内自然の村利用者 12,067人</p> <p>児童会館耐震補強改修工事(H24~25)</p>

(3)文化・スポーツ活動の推進	<p>第25回親子のわくわく音楽会(平成26年2月9日/1,256人)、出前講座の実施(14ジャンル/21小学校/77講座/2790人受講)</p> <p>ニュースポーツの普及(スポーツチャンバラ 75名)、十勝子ども雪合戦(46チーム 256名)</p> <p>スポーツ教室・講習会の開催数(148回)、少年団指導者認定講習会の開催数(2回)、総合型地域スポーツクラブの数(3団体、準備団体2団体)、スポーツ少年団登録数(85団体、2,103人)、</p> <p>啓西小統合プールの利用開始(統合プール3か所)、スケートキングダム開催回数(7回)、フードバレーとかちマラソン大会開催(2回目)、</p> <p>ほっとドリームプロジェクト(競技者の育成事業7回、底辺の拡大事業8回)</p>
(4)国際交流の推進	<p>日韓競技大会開催種目数(3種目)</p> <p>国際交流員による学校訪問(76時間)、ハロウィン(1,500名)</p> <p>高校生相互派遣事業(スワード市:派遣3名、受入2名)</p> <p>高校生フェスタ(73名)</p>

#### 4. 施策の評価

児童会館では、多様な体験活動の実施など、青少年を健全に育む環境づくりを進めています。

体験活動機会の充実では、青少年育成団体と連携し、小学生対象のジュニアリーダー養成事業や各種の体験活動事業を実施し、多くの参加を得ています。若者の社会参画を促進する仕組みづくりのツールとして、H24年11月に市HPに専用サイトを開設して若者団体の活動紹介やボランティア募集の情報を随時発信しています。また、農業青年団体の市民交流イベントの開催をモデル事業として支援し、イベントの継続実施に取り組んでいます。

H22年4月にオープンした「帯広の森・はぐくむ」を拠点とし、指定管理者制度を導入することで、帯広の森をフィールドとしたさまざまな体験事業の充実に取り組んでいます。

動物園では、1日飼育係など公募型事業において、対象年齢に応じた飼育体験や教育活動を通して生命を感じ、社会性を育む取り組みをすすめています。また、教育事業の一環として小学生を対象に、動物との接し方などを学習できる絵本や小動物を用いて出前授業を行いました。

フードバレーとかちマラソン大会やスポーツフェスティバルの開催をはじめ、小中学校体育館や統合プールなどの学校開放事業、スポーツ教室の開催、スポーツ大会・合宿の誘致、スポーツに関わる人材の育成などに取り組んでいます。また、明治北海道十勝オーバルの供用開始を契機に、全道・全国・国際大会の誘致にも取り組んでいます。

文化事業では、子どもたちに良質な芸術・文化にふれる機会を提供するために、毎年、計画的に事業を実施しております。

国際交流では、国内外の姉妹都市との交流を進めるために、小学生や高校生の親善相互派遣や今後の交流事業にかかるアンケートの実施、市民の定期的な相互交流の実施のほか、姉妹都市情報等の展示を実施しました。

施策はある程度進んでいる

B

#### 5. 今後の取組方向

少子化により地域の子ども会活動の停滞が懸念されていることから、引き続き青少年育成団体と連携し、ジュニアリーダー養成など様々な事業を実施していきます。また、今後も、より一層関係機関・団体との連携や青少年育成団体への支援などに取り組まします。

また、若者のまちづくりへ参画の機会を促進していくため、未登録の青少年の活動団体の掘り起こしやモデル事業の実施による周知に努めます。

今後も帯広の森・はぐくむを拠点とした体験事業の内容の充実を図るほか、様々な手法での情報発信により、さらなる利用の増をはかります。

動物園では、1日飼育係など各事業を通して、動物や動物をとりまく環境について、分かりやすく楽しく学べる機会を提供するとともに、参加しやすい環境づくりを推進していきます。また、出前授業は、内容や開催時間などの検証を行い、学校との連携を強化することで、環境教育の継続的な事業として発展させていきます。

百年記念館では、親子が楽しみながら、絆を深め、学習できる機会の提供に努めます。

科学教育、体験学習などを通じて青少年の健全育成に重要な役割を果たしてきた児童会館においては、青少年向けの事業の更なる魅力向上に努めるとともに、各種行事などの周知を徹底していきます。

文化事業では、今後も引き続き、子どもたちの感性や創造力の育成をはかるために、芸術文化の鑑賞や体験する事業を実施していきます。

明治北海道十勝オーバルにおけるスケート利用者数の増加を図るため、引き続きスケート競技人口の底辺拡大に向けた取り組みをすすめます。また、多くの市民がスケート競技に触れ、楽しむきっかけを提供するため、本市で開催されるスピードスケートの国際大会において、オリンピック選手とのふれあいの場や、スケート指導の場を設けることを検討していきます。

総合型地域スポーツクラブは、H26年にクラブ設立が確実であり、さらに準備を進めているクラブもあることから、設立に向けた支援を継続していきます。

姉妹都市交流については、市民の幅広い交流活動を目指して事業を実施してきたところですが、主体的な活動に関わる人を増やすための効果的な手法について調査・検討していきます。また、長期的な視点で交流事業に関わることができるよう参加者へのフォローアップに取り組まします。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課、児童会館 市民活動推進課 みどりの課、社会課
	基本施策	3 青少年の社会参加支援		
	現状と課題	青少年が様々な交流や体験を通して、社会の一員としての自覚と責任感を養うため、青少年の自立や社会参加を促す取り組みが必要です。 また、地域子ども会やスポーツ少年団など、青少年の自主的な活動を充実する必要があります。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 青少年リーダー養成事業参加者数	人	208人(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		260人(H31)		288	291	300	283	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「青少年リーダー養成事業参加者数」は、目標値を上回っています。多くの子どもたちが興味をもって参加ができるようプログラムに工夫を加えたほか、小学校への協力依頼を積極的に行ったことなどが参加者数増加の要因と考えられます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 社会参加活動の支援	ボランティアモデル校の指定(小学校5校、中学校6校、高校3校) 地域福祉振興事業補助金 2,500千円(ボランティア活動推進事業含む) 成人の集い(参加者 1,195名)、中学生からのメッセージ(中学校代表14名) 平和の絵募集(135点、136人)と平和カレンダーの作成配布(4,000部)、平和の詩募集(281人)、 市民が描いた原爆の絵展(215人)、語り継ぐ核兵器廃絶・平和展(598人)、 平和コンサート・詩の朗読(150人)、原爆パネル移動展(125人)、ホコテン(100人)、 図書館平和展(780人)、広島・長崎への千羽鶴送付(2,000羽)
(2) ジュニアリーダーの養成	ジュニアリーダー養成講座あすかの会(21名)、地域子ども会リーダー宿泊研修(4回 243名)、 ジュニアリーダーあるふあの会(12名)、北海道地域子ども会リーダー研修会(5名参加)、 ジュニアリーダーコース(2名参加)
(3) 自主活動の奨励	土曜ヤングまちづくりボランティアスクールの研修会等の活動支援 農業青年団連絡協議会の青年団体活動に対する支援 帯広BBS会の青少年の更正活動への補助、地域子ども会地区活動の支援 帯広青少年少女発明クラブ(9回 100人)、帯広児童劇団(2回公演 1,202人) 緑の羽根街頭募金、十勝川河川敷サクラ植樹(40本)、巣箱の設置及び清掃、河川緑地の清掃(4回)など、自然とふれあい、学ぶ活動を18回実施

### 4. 施策の評価

青連協と連携して、地域子ども会リーダー宿泊研修会などのジュニアリーダー養成や「中学生からのメッセージ」などの意見発表する場の提供など、青少年の自立や社会参加を促す取り組みをすすめています。

平成25年度は、ホコテンや図書館など多くの人が集まる場で戦争や平和に関する展示や折鶴コーナーを設置したことで、不特定多数の方に興味・関心を持っていただくきっかけとなりました。平和の詩については、小中学校への呼びかけや先生方の協力により応募数が前年度83点から今年度281点と増加し、より多くの児童生徒たちが平和について考える機会を提供することができました。

帯広青少年少女発明クラブや帯広児童劇団は、地域の人材育成や体験活動の場として寄与しています。

帯広の森などの自然に親しむ「森の少年隊」の活動を通じ、自然保護の精神を養うほか、青少年の心身の健全な育成がはかられました。

これらを勘案し、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

## 5. 今後の取組方向

中学生・高校生のジュニアリーダー「あるふあの会」の育成に努めるほか、中学生・高校生のリーダー養成事業を通じて社会参加を促進します。

また、若者の社会参加を図るために、「地域若者サポートステーション」との連携を図りながら、ニート、ひきこもり等の問題を抱える若者の自立支援や社会参加を促すとともに、若者のまちづくりへの参画を図る仕組みづくりをすすめます。

戦争を経験していない・興味関心がない世代に「戦争のことを知る機会」を与え「戦争について考える機会」をつくるためには、市民が気軽に立ち寄り、多くの目に触れる場所が必要であるため、市民も主体的に関わることのできる事業にするなどの改善や工夫に努めていきます。

児童会館におけるクラブ活動等を継続するとともに、広く参加を呼びかけていきます。

森の少年隊の組織の充実のため、隊員数の増及び隊員を指導する指導員の育成・充実にに向けた取り組みをさらにすすめます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課 工業労政課 南商業高等学校
	基本施策	4 青少年の成長を促す育成活動の推進		
	現状と課題	青少年の健やかな成長を促す様々な体験活動の充実や主体的な地域への参画をはかるため、地域の人材を活用した学校における育成活動をすすめるとともに、地域における育成活動を推進する必要があります。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 青少年リーダー養成事業参加者数 (再掲)	人	208人(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		260人(H31)		288	291	300	283	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「青少年リーダー養成事業参加者数」は、目標値を上回っています。多くの子どもたちが興味をもって参加ができるようプログラムに工夫を加えたほか、小学校への協力依頼を積極的に行ったことなどが参加者数増加の要因と考えられます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 学校における育成活動の推進	ネット非行対策連絡会議(情報交換会、講演会の開催、リーフレット等の啓発) 若年者就業支援事業(インターンシップ参加校11校、参加学生55名、参加企業27社) 南商業高校:インターンシップ事業等協力事業者数(53事業者)、地域企業実務家を迎えた講座(5人×1講座)、常駐の外国人英語指導助手配置数(1人)、ボランティア活動クラブ数(33クラブ)
(2) 地域における育成活動の推進	青少年育成団体の支援(子ども会育成者の研修など)、地域子ども会の育成(リーダー養成事業、子ども会育成マニュアルの配布など)、地域フォーラムの開催(10地区)、青連協との連携(地区活動交付金25ブロック)、すこやかネットワーク会議の開催(4回)、ニート、ひきこもり等の困難を抱える若者の自立支援ネットワーク会議の開催(2回) 地域学習情報の提供(「生涯学習関連月間行事予定表」年間9回、「生涯学習情報紙」年間4回、「生涯学習推進だより」年間2回、「学習指導者情報・学習団体サークル」市HPに掲載) 市P連への支援(研修活動補助750千円、家庭教育研修会負担金79千円) 青年会議所の青少年健全育成事業への支援(補助金150千円) コミュニティ講座の開催(231講座、参加者22,292人) 帯広大谷短期大学社会教育主事養成課程学生の社会教育実習(地域活動への参画)の実施 中学校の生徒、PTA、連合町内会等の連携による花壇整備の実施 地区連合町内会主催による学校や地域活動団体との地域連携会議の開催(6地域)

#### 4. 施策の評価

青連協など青少年育成団体との連携により、地区活動の促進や地域子ども会活動の育成を図るとともに、すこやかネットワーク会議の開催により関係機関等との情報共有化をすすめ、地域における育成活動を推進しました。ニート、ひきこもり等の困難を抱える若者とその家族を支援するため、関係機関・団体との連携による「若者自立支援ネットワーク会議」を開催し、支援に努めました。

インターンシップを通じて、勤労観、職業観の習得や地元企業の理解促進に繋がっています。

青少年の学習成果の発表の場と体験機会の提供の場として、プラザまつりにおける小学生の合唱発表会や箏の演奏・工作体験会、地域教育活動の充実と地域の学生を地域で育てる環境づくりを目的とした帯広大谷短期大学社会教育実習、わかば会生き生きふれあい祭における高齢者と保育園児との合同合唱発表会などがあり、青少年の健やかな成長と主体的な地域への参画に効果を上げているものと考えます。

地域住民との協働により開催しているコミュニティ講座は、参加者が年々増え続けています。市民が参加しやすい内容であり、講座数も増えていることや、主催する生涯学習推進委員会など市民協働による事業の定着が、市民ニーズに応じた学習機会の提供と地域における世代間交流の場の提供に繋がり効果を上げているものと考えます。

生涯学習コーディネーター養成課程の修了者で構成される「生街楽集の学舎」による地域づくり活動が継続しておこなわれており、その活動が地域の中で定着してきています。

地域の指導者の登録者数は、目標を下回っており、講師等に制度が十分に浸透していない状況にあると考えます。

これまで地区連合町内会主催による地域連携会議を6地域(平成25年度は新たに2地域)で開催しています。その中で、通学路のごみ拾いや花壇整備など地域の子どものから大人まで世代間の相互交流・活動によるコミュニティの活性化が図られている地域もできています。

これらを勘案し、「施策は順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

#### 5. 今後の取組方向

地域の青少年の育成を促すには、今後も、地域社会全体で情報交換や人材の育成を図り、青少年の健全育成の取組をすすめる必要があります。また、ニート、ひきこもりなど社会生活を営むことに困難を抱えている若者が社会的に自立するための環境づくりが課題となっており、青少年育成のネットワークや若者自立支援ネットワーク会議など、関係機関・地域団体との連携を図る一層の取組みをすすめます。

インターンシップ事業については、帯広市が実施している事業の他に、帯広市の委託事業で作成しているインターンシップ受入企業リストを元に、各学校においてもそれぞれ独自にインターンシップ活動を実施しており、勤労観の習得等に一定程度の効果はあげているところであり、今後も効果的なインターンシップのあり方を検討しながら継続していきます。

現在開催している講座の予告や開催済講座内容など、講座の魅力を伝えるため、積極的な広報活動を行います。

また、講座等の指導者や運営ボランティアを次世代に継承していくため、講座の参加者の中から次の指導者になりうる人材の発掘に取り組みます。

地域連携会議の開催地区増加による地域コミュニティの活性化をはかり、子どもの頃から地域のつながりの大切さを自覚した主体的な地域への参画の促進に努めます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課
	基本施策	5 青少年の非行防止対策の推進		
	現状と課題	青少年の非行や、近年増加しているインターネットや携帯電話などの有害情報に対して、家庭、地域、関係機関が連携し、問題行動の早期発見や啓発活動などの取り組みを進める必要があります。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標		単位	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	実績値(各年度)				
1	巡回指導による不良行為等の被指導者数	人	37人 (H17~H19平均)	a	H22	H23	H24	H25	H26
			29人(H31)		4	9	5	6	
成果指標による判定				a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、6人と目標値を上回っており、青少年センターが、警察、各学校をはじめ、生徒指導連絡協議会などの関係機関・団体と連携して、非行や犯罪の未然防止に努めたことが要因として考えられます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 啓発活動の推進	薬物・禁煙乱用防止パネルの展示、広報おひろ、OCTV等による啓発、青少年センターだより発行(年3回)、ネット非行対策連絡会議(情報交換会、リーフレット作成)、大型店等非行防止対策協議会(幹事会1回、総会1回)、十勝地区広域補導連絡協議会(バス・列車添乗4回、研修会)
(2) 社会環境の浄化活動の推進	地域ブロック活動の推進(地域指導協力員127名、地域ブロック巡回42回)、カラオケ・ビデオレンタル店等立入調査(40店)、コンビニエンスストア(77店)、書店立入調査(23店)、携帯電話販売店(11店)
(3) 街頭巡回指導等の推進	中心市街地巡回137回、郊外大型店巡回309回、地域ブロック小学校区巡回42回、特別巡回(夜間、深夜、休日、他)16回、バス・列車添乗指導(4回)

### 4. 施策の評価

地域指導協力員の協力を得ながら街頭巡回を実施しているほか、北海道青少年健全育成条例に基づくカラオケ店、ゲームセンターなどへの立入り調査やインターネットの一部有害サイトなどへの対応や啓発活動などに取り組んでいます。青少年を育む環境の整備には、今後さらに関係機関・団体・事業者との連携を深めていくことが必要となっていることから、「施策はある程度進んでいる」と評価します。

施策はある程度進んでいる

B

### 5. 今後の取組方向

今後も街頭巡回や社会環境改善活動を継続するほか、スマートフォンなどの情報通信機器を通じた非行への対応や各種の啓発活動など、関係機関・団体、事業者との連携を通して、青少年の非行防止活動など青少年健全育成に取り組めます。



## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	V 子どもと子育てにやさしいまちをつくる	主な関係課	土木課、みどりの課 市民活動推進課
	基本施策	1 快適な都市環境の整備		
	現状と課題	子どもや子育て家庭にとって、安心して暮らせる住環境は重要であり、交通事故や犯罪などの起こりにくい環境の整備や子どもが安心して遊ぶことができる身近な公園の確保、子育てに配慮した住宅の整備などが望まれています。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 ユニバーサルデザインに関する講座等への参加者数	人	234人 (H17-19平均)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		370人(H31)		98	321	241	272	
2 防犯灯の新設灯数	灯	—	a	H22	H23	H24	H25	H26
		675灯(H31)		100	250	410	747	
3 歩いていける身近な緑の充足率	%	78.3%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		83.0%(H31)		81.5	81.8	81.8	82	
4 都市公園のバリアフリー化率	%	35.4%(H19)	b	H22	H23	H24	H25	H26
		50.0%(H31)		36.8	39.7	40.2	40.8	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「UDに関する講座等への参加者数」は、前年に比べ31名増加し、目標値を上回っています。これまでも行っていた小学校や高齢者学級での講座に加え、新たに認知証サポーター養成講座との合同講座を開催するなど、開催機会の拡大に努めたことが要因と考えます。

「防犯灯の新設灯数」は、前年より337灯増加して累計で747灯となり、目標値を達成しています。これは平成25年度から防犯灯の設置をリース方式に進めたことにより、設置費が低減したことが要因と考えます。

「歩いていける身近な緑の充足率」は、公園や緑地の整備を順調に進めてきたことにより、目標値を上回っています。

「都市公園のバリアフリー化率」は、前年より0.6ポイント増加したものの、目標値を下回っています。大規模公園の再整備を優先的に実施する必要があり、その結果、整備できる公園数が当初目標より減少したことが要因と考えます。

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) ユニバーサルデザインの普及	広報おびひろへのUDに関する記事掲載(H26 2月号 1ページ記事) UDに関するホームページの充実 UDアドバイザーによる相談対応(62件)
(2) 子どもにやさしい都市基盤の整備	防犯灯設置(新設337灯、更新10,130灯)、防犯灯維持費交付金(15,731灯) 交通安全施設の整備促進 公安委員会への要請180件 交通安全注意喚起看板の設置30基 歩道整備延長 2,175m 自転車・歩行者道整備延長 43m
(3) 安全な子どもの遊び場の確保	公園施設更新:遊具12基撤去、6基新設(公園4箇所)
(4) 子育てに配慮した建物の整備	第2期の子育て世帯向け地域優良賃貸住宅(既存改良)の募集

#### 4. 施策の評価

幅広い年代を対象としたUD講座の実施やホームページでの情報発信などを通じて、UDの意識啓発をはかっており、講座の開催機会の拡大やホームページなどの情報発信の充実などに努めてきた結果、市民の意識向上には一定の効果があがっているものの、まだ十分ではありません。

平成25年度から導入したリース方式により、防犯灯の新設箇所を大幅に増やすことができ、通学路などの暗がり解消を求める町内会の要望に応えられました。

また、老朽化し照度の低下した水銀灯の約8割をLED灯に更新したことにより、市民からは生活道路が明るくなったと好評の声をいただいています。

既存公園のバリアフリー化及び遊具等の更新を行い、安全な子どもの遊び場の拡充を図りました。

子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の募集を引き続き実施し、新たな地域優良賃貸住宅の供給に向けてすすめています。

これらを勘案し、「施策は目標に向かって順調に進んでいる」と評価します。

施策は順調に進んでいる

A

#### 5. 今後の取組方向

UDの普及については、帯広市だけでは、市民の意識の向上に向けた周知などの取り組みに限界があることから、UDに関連する活動を行う民間団体とも連携した取り組みを検討するなど、より効果的・効率的な周知に努めます。

新興住宅地などの暗がり解消のため、今後も町内会に対し防犯灯の整備支援を行うほか、引き続き公園・緑地の整備を進めるとともに、老朽化した公園施設の更新及びバリアフリー化を計画的にすすめます。

随時、公安委員会に対し交通安全施設整備に係る要望をするほか、緊急性の高い場所に交通安全注意喚起看板を設置します。

今後も、計画的に通園・通学路をはじめとする幹線道路や生活道路などにおける歩道の整備を進め、子どもなど歩行者や自転車が安全で利用しやすい道路環境づくりに努めます。

子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅の整備をすすめます。

## 平成25年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	V 子どもと子育てにやさしいまちをつくる	主な関係課	青少年課 安心安全推進課 学校教育指導室
	基本施策	2 子どもの安全確保		
	現状と課題	子どもの周囲には危険や誘惑が増えており、周りの大人の気配りや見守り活動がますます重要になっています。 また、子ども自身が事故や犯罪に巻き込まれないよう、ルールや知識、自分の身は自分で守ることを学ぶ機会の充実が望まれています。		

### 1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 防犯灯の新設灯数(再掲)	灯	—	a	H22	H23	H24	H25	H26
		675灯(H31)		100	250	410	747	
2 都市公園のバリアフリー化率(再掲)	%	35.4%(H19)	b	H22	H23	H24	H25	H26
		50.0%(H31)		36.8	39.7	40.2	40.8	
成果指標による判定			a					

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

<p>「防犯灯の新設灯数」は、前年より337灯増加して累計で747灯となり、目標値を達成しています。これは平成25年度から防犯灯の設置をリース方式で進めたことにより、設置費が低減したことが要因と考えます。</p> <p>「都市公園のバリアフリー化率」は、前年より0.6ポイント増加したものの、目標値を下回っています。大規模公園の再整備を優先的に実施する必要があり、その結果、整備できる公園数が当初目標より減少したことが要因と考えます。</p>
---

### 3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H25年度の主な実績
(1) 子どもの安全を確保する体制の整備	防犯灯設置(新設337灯、更新10,130灯)、防犯灯維持費交付金(15,731灯) 「子ども安全ネットワークシステム」の活用(加入件数8769件・加入率81%) 保護者・先生に対する一般救急講習・普通救命講習16回480名 (一般15回467名・救命1回13名) 地域連携による子どもの見守り活動の実施(小学校26校、中学校14校) 「子ども110番の家」の設置件数(1,179件 個人住宅520件、事業所659件 26.3月現在)
(2) 子どもの安全教育の推進	交通安全教育の推進(幼保小) 交通安全教育等の実施状況(保育所・保育園61回4,340人、幼稚園7回1,445人、小学校123校19,548人、児童保育センター47回2,603人) 消費者被害予防教育の実施(受講者数1,468人、市内高校生・各種学校生、8校、17回) 幼年消防クラブに対する防火意識普及啓発 82回7,588名(避難訓練指導65回6,710名・庁舎見学17回878名)、火災予防運動時の防火寸劇 5回556名 小中高に対する職場体験 5回35名 消火器訓練 8回605名 一般救急講習・普通救命講習 30回1,681名(一般12回593名・救命18回1,088名)

### 4. 施策の評価

<p>保護者に対して、不審者情報や災害情報、臨時情報などを迅速かつ正確に提供し、児童生徒の一層の安全体制の充実を図っています。</p> <p>市内全ての小中学校で、PTAや地域ボランティアなどにより登下校時の見守り活動が行われており、活動に対する支援を継続して行っています。</p> <p>平成25年度から導入したリース方式により、防犯灯の新設箇所を大幅に増やすことができ、通学路などの暗がり解消を求める町内会の要望に応えられました。</p> <p>また、老朽化し照度の低下した水銀灯の約8割をLED灯に更新したことにより、市民からは生活道路が明るくなったと好評の声をいただいています。</p> <p>「子ども110番」のノボリを設置することで、子ども達の登下校時等に身にせまる危険や犯罪などから守る一つの抑止効果を発揮しています。</p> <p>これらを勘案し、「施策はある程度進んでいる」と評価します。</p>
---

施策はある程度進んでいる	B
--------------	---

## 5. 今後の取組方向

今後も「子ども安全ネットワーク」の利便性を保護者等に啓発し、登録率の更なる向上に努めるとともに、学校、関係機関との調整を図りながら、緊急時の連絡体制の一層の充実をはかります。

地域連携による子どもの見守り活動が、円滑に実施されるように、引き続き支援を行っていきます。

新興住宅地などの暗がり解消のため、今後も町内会に対し防犯灯の整備支援を行っていきます。

子ども110番の家については、主要な通学路に効果的、効率的な設置がなされていない場所について、学校との連携により地域住民や企業の協力を得て設置箇所の増をはかります。

また、子どもたちが「子ども110番の家」の役割と場所を認識できるよう、子ども110番の家ウォークラリーを奨励するほか、わかりやすいマンガチラシを配布し、子ども110番の家の普及に取り組めます。

引き続き、児童・生徒に対して通学を含めた交通安全指導のほか自転車の安全利用の指導を行っていくほか、市内の高校生・各種学校生を対象に自立した消費者の育成や被害の未然防止を図ることを目的に予防教育を行っていきます。

## おびひろ子ども未来プラン 平成25年度 進捗状況報告書

発行 平成26年11月

編集 帯広市子ども未来部子ども課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1

TEL (0155)65-4158

FAX (0155)23-0155

E-mail [children@city.obihiro.hokkaido.jp](mailto:children@city.obihiro.hokkaido.jp)

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

おびひろ子ども未来プラン

検索

